

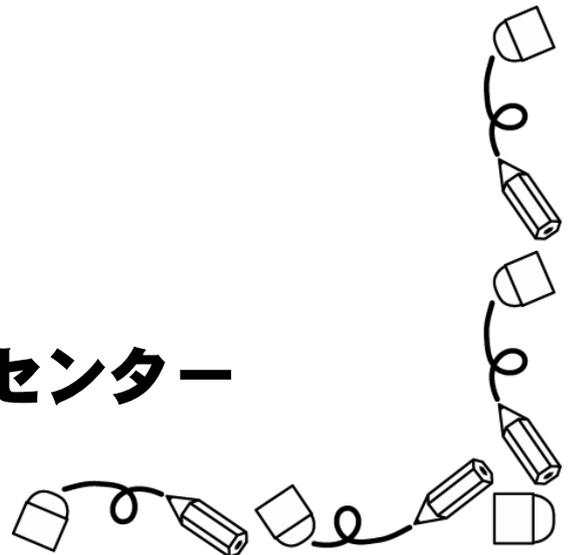


持続可能な社会づくりの担い手づくり、 体制づくりに関する調査研究Ⅰ

調査研究報告書 第39号 平成28年3月



北海道立生涯学習推進センター



発刊に当たって

国立社会保障・人口問題研究所が「日本の将来推計人口」を平成 24 年 3 月に、日本創成会議においては、平成 25 年 5 月に全国の市区町村の約半数の自治体を指定して、早急な人口対策を促すなど、日本の人口減少問題を大きく取り上げました。

このことにより、国においては、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、地方版創生総合戦略を都道府県及び市町村に策定を促し、長期的ビジョンを掲げ、人口減少の問題に対応することとしました。

本道においても、平成 27 年 10 月に「北海道創生総合戦略」を策定し、全国を上回るスピードで進行している人口減少に対して、オール北海道による総合的な対策の必要性を示しました。

人口減少の問題については、少子高齢化をはじめ、過疎化の進行などが問題視され、地域のつながりの希薄化や地域経済の衰退、地域の担い手不足や住民生活を支えるコミュニティ機能の低下などが懸念され、持続可能な社会づくりとそれを担う人材の育成が求められています。

このような中、平成 27 年 2 月に生涯学習推進本部が「第 3 次生涯学習推進基本構想」を策定し、これからの北海道が目指す生涯学習社会の姿を「社会で生きる力を身に付け、持続可能な潤いのあるふるさとづくりを進める社会」と掲げ、変化の激しい社会を生きていくために必要な知識や能力を認識し、実生活の中で応用、実践できるような柔軟性のある主体的・能動的な力を身に付けるとともに、今後の人口減少を見据え、生涯学習によって自己の生活を豊かにするだけでなく、様々な課題を克服し、住民の相互扶助精神といった地域コミュニティ機能を未来に継承していくことなど、今住んでいる地域を自らの「ふるさと」として実感させるような、心の豊かさをもたらす潤いのある地域づくりを進めることを示しました。

このような状況の中、北海道立生涯学習推進センターでは、本道の喫緊の課題である人口減少や少子高齢化の進行に伴うコミュニティの低下などに対応するため、持続可能な地域（まち）の在り方について、道内市町村の生涯学習・社会教育における取組の実態や意識等を整理し、持続可能な社会づくりに向けた担い手づくりや組織体制づくりなどの在り方について研究を進めてきました。

本調査研究が市町村において、それぞれの地域の実情に合わせた持続可能な社会づくりに向けて、人口減少による様々な課題を克服するための担い手づくりや組織体制づくりを構築するための参考となり、地域住民の主体的な社会参画を促進するとともに、活力ある地域づくりを推進する生涯学習・社会教育担当者の創意工夫あふれる実践の一助になれば幸いです。

平成 28 年 3 月

北海道立生涯学習推進センター所長 阿部 武仁

持続可能な社会づくりの担い手づくり・体制づくりに関する調査研究

目 次

第1章 調査研究の概要

第1節 調査研究の目的	1
第2節 研究課題設定の背景	2
1 北海道人口ビジョンから	
2 第6次提言『学び続ける』社会、全員参加型社会、 地方創生を実現する教育の在り方について』から	
3 北海道生涯学習審議会の提言「今後の北海道の生涯学習推進について」から	
4 第3次北海道生涯学習推進基本構想から	
第3節 調査の内容	4
1 調査の内容	
2 調査の方法	
3 調査研究の構造	

第2章 持続可能な社会づくりの担い手づくり体制づくりについて

第1節 「連携・協働」に関する法令・答申等について	6
第2節 人口減少社会の現状について	7
1 人口減少社会の現状	
2 北海道における人口減少問題に対する取組の視点	
第3節 持続可能な地域の在り方について	8
1 地域の特性に即して地域の課題を解決する	
2 地域（まち）づくり、人づくりのける取組の推進	
3 持続可能な地域づくりを進める視点	

第3章 持続可能な社会づくりの担い手づくり体制づくりに関する調査

第1節 全道社会教育主事等研修会の研究協議から	10
1 研究協議の視点	
2 社会教育行政担当者等の意識	
3 人口減少問題に対する取組の方向性	

第2節 アンケート調査の概要	13
1 調査の目的	
2 調査対象	
3 調査期間	
4 調査方法	
5 調査の回収結果	
第3節 調査結果及び分析	14
1 調査結果	
2 調査結果の分析	
第4章 持続可能な社会づくりの担い手づくり体制づくりに向けて	
第1節 持続可能な社会づくりの担い手づくり体制づくりに向けて（提言）	30
【参考資料】	
■ 調査票	32
■ 引用・参考文献	37

本調査研究に関するお問い合わせ

〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目「かでの2・7」8階
北海道立生涯学習推進センター
電 話 011-231-4111 (内線 36-326)
ファックス 011-261-7431
Eメール kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp

HP「生涯学習ほっかいどう」
<https://manabi.pref.hokkaido.jp/>

研究報告書（第39号）

平成28年3月発行

編集・発行 北海道立生涯学習推進センター
〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目
電話 011-231-4111 (内線 36-326)

